



厚生労働省静岡労働局発表	
公表日 令和5年5月30日(火)	
日解時禁	令和5年5月30日(火) 午前8時30分以降

担当	静岡労働局 職業安定課
	長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年4月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

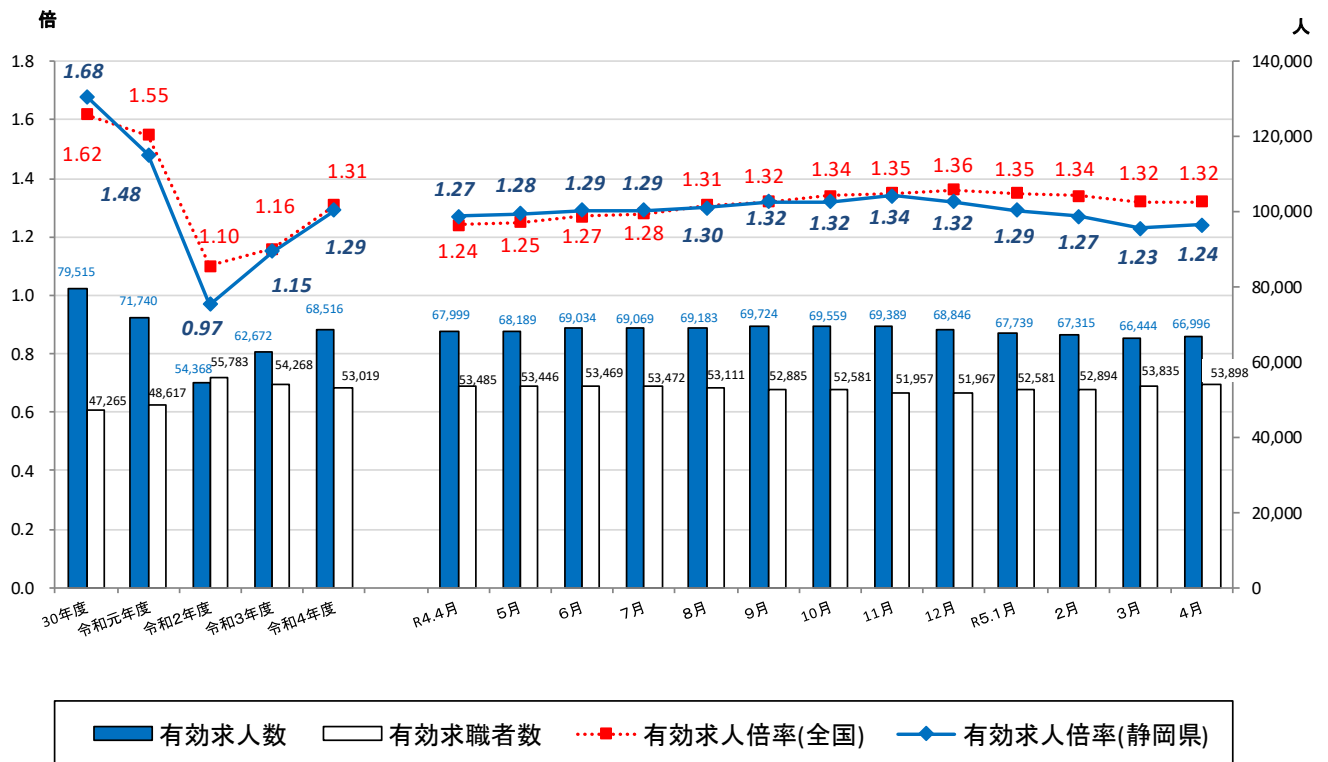
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

27か月連続で1倍台となり、全国値（1.32倍）を0.08ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は66,996人（前月比0.8%増）となり、7か月ぶりの増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,898人（前月比0.1%増）となり、5か月連続の増加となった。



	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月
全国	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32
静岡県	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24

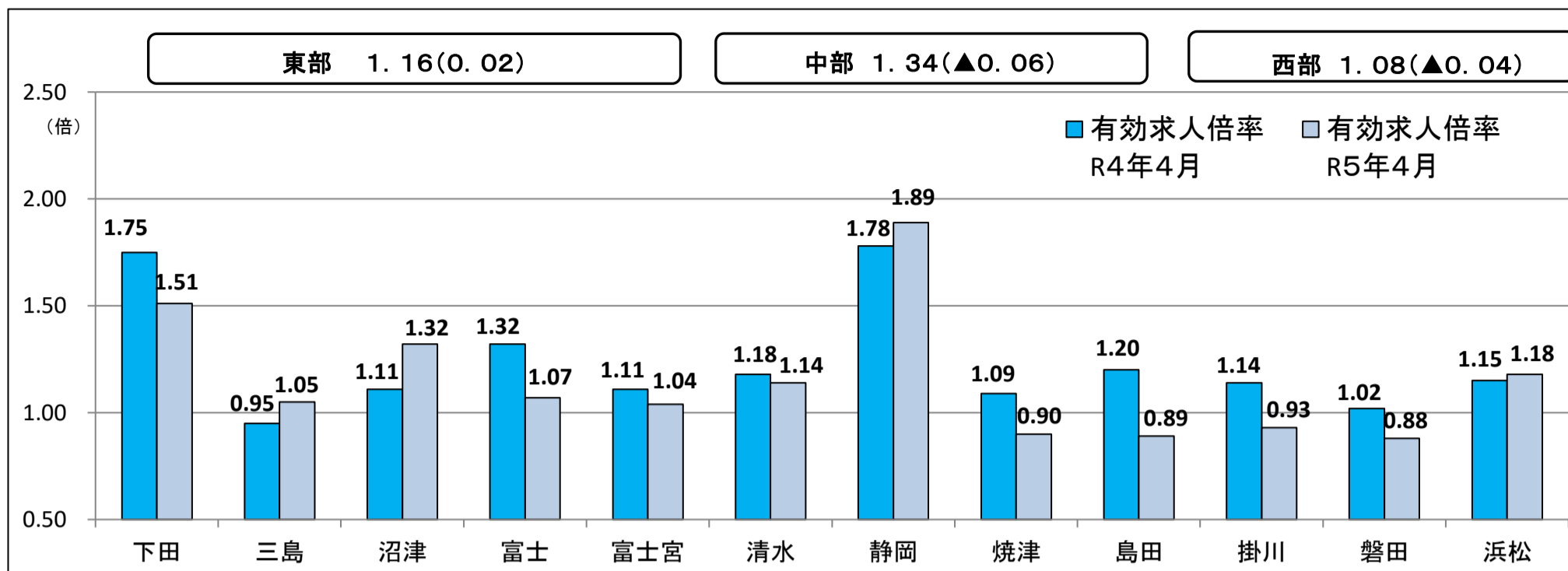
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

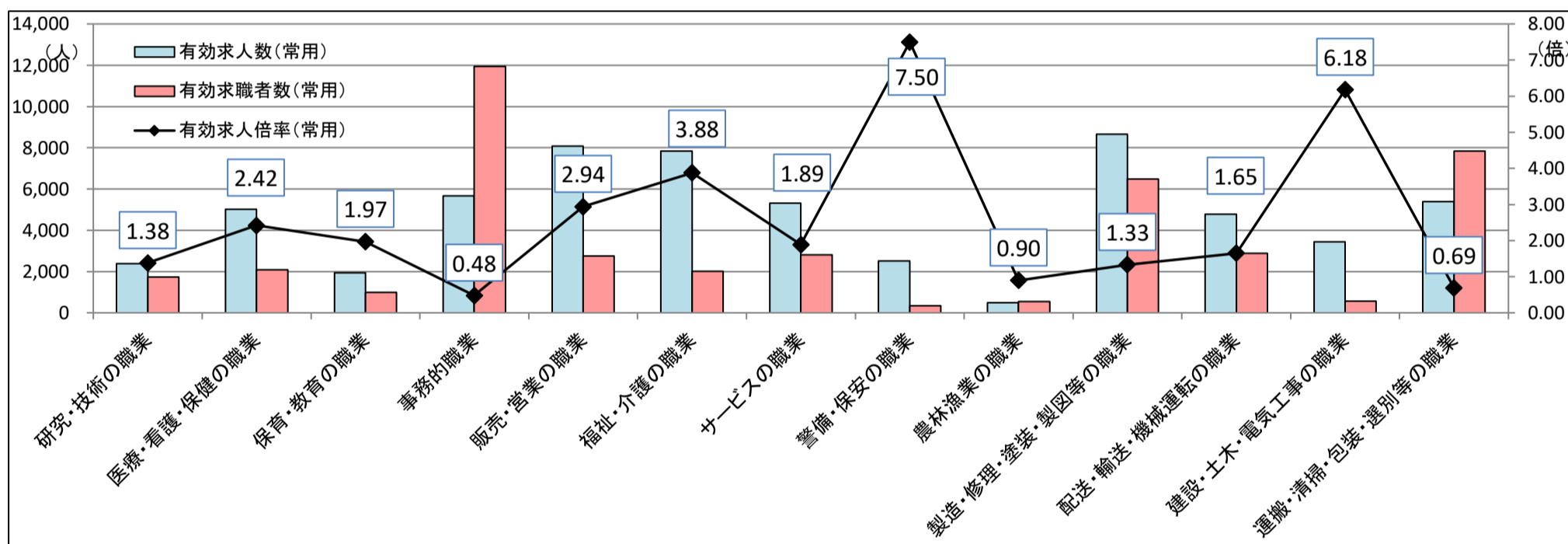
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.16倍と前年同月を上回り、中部1.34倍、西部1.08倍と前年同月を下回った。



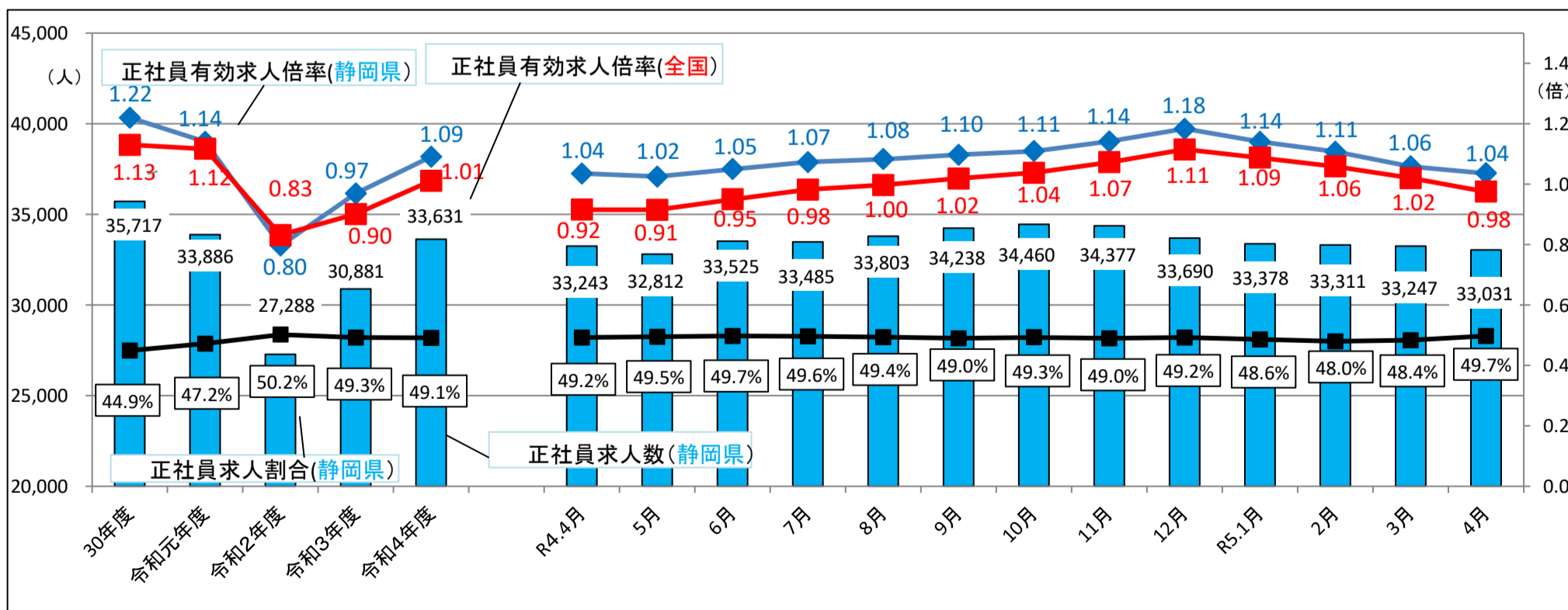
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が7.50倍、建設・土木・電気工事の職業が6.18倍、福祉・介護の職業が3.88倍と高くなっており、事務的職業は0.48倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、前年同月と同水準となり、全国値(0.98倍)を26か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、33,031人となり、前年同月を3か月連続で下回った。

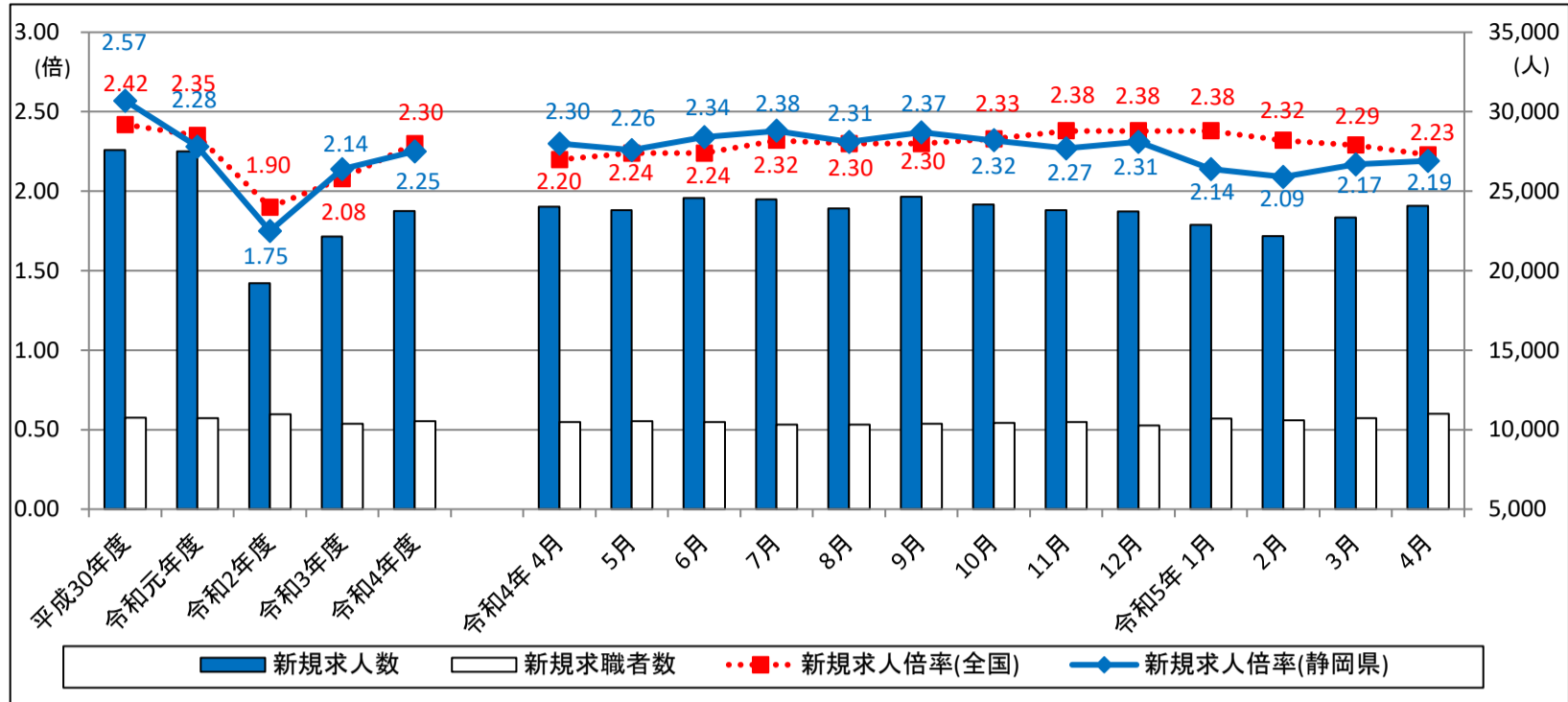


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

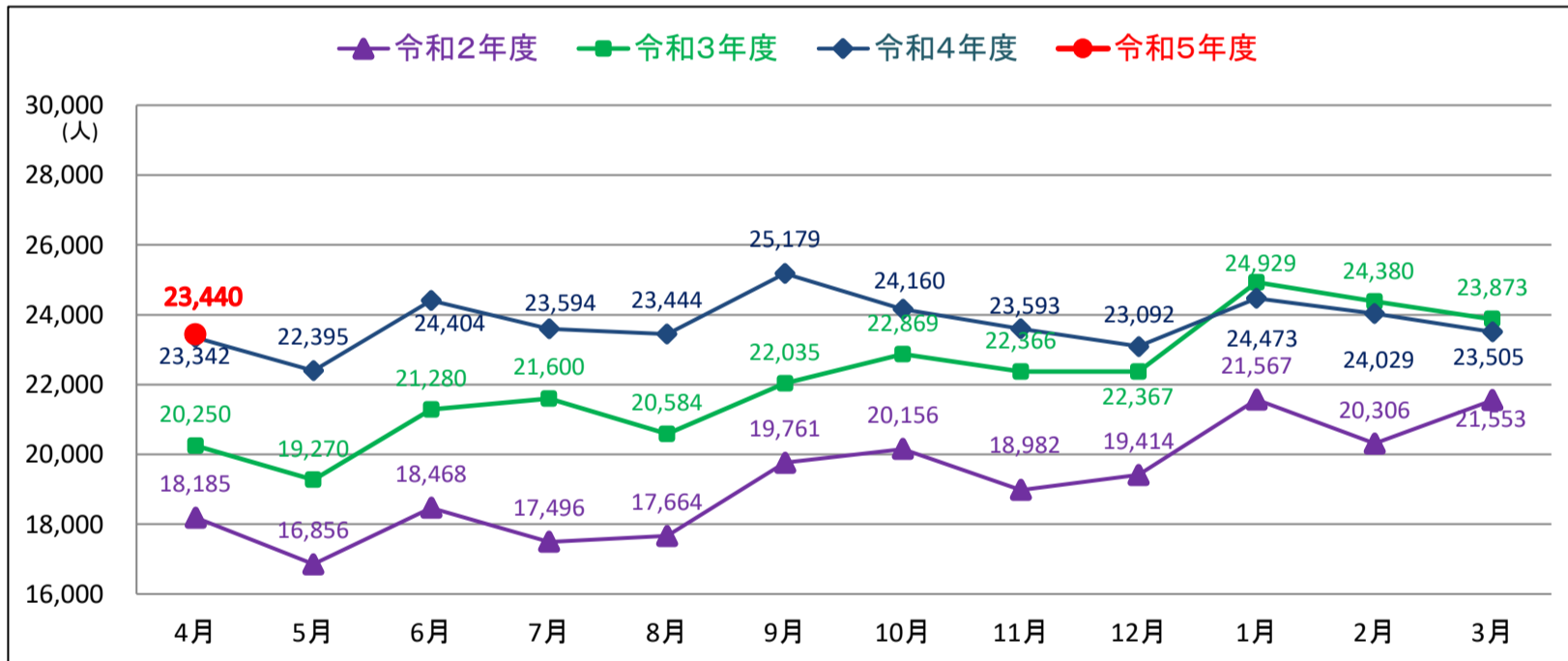
◎新規求人倍率(同)は2.19倍となり、前月を0.02ポイント上回った。24か月連続で2倍台となり、全国値(2.23倍)を0.04ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

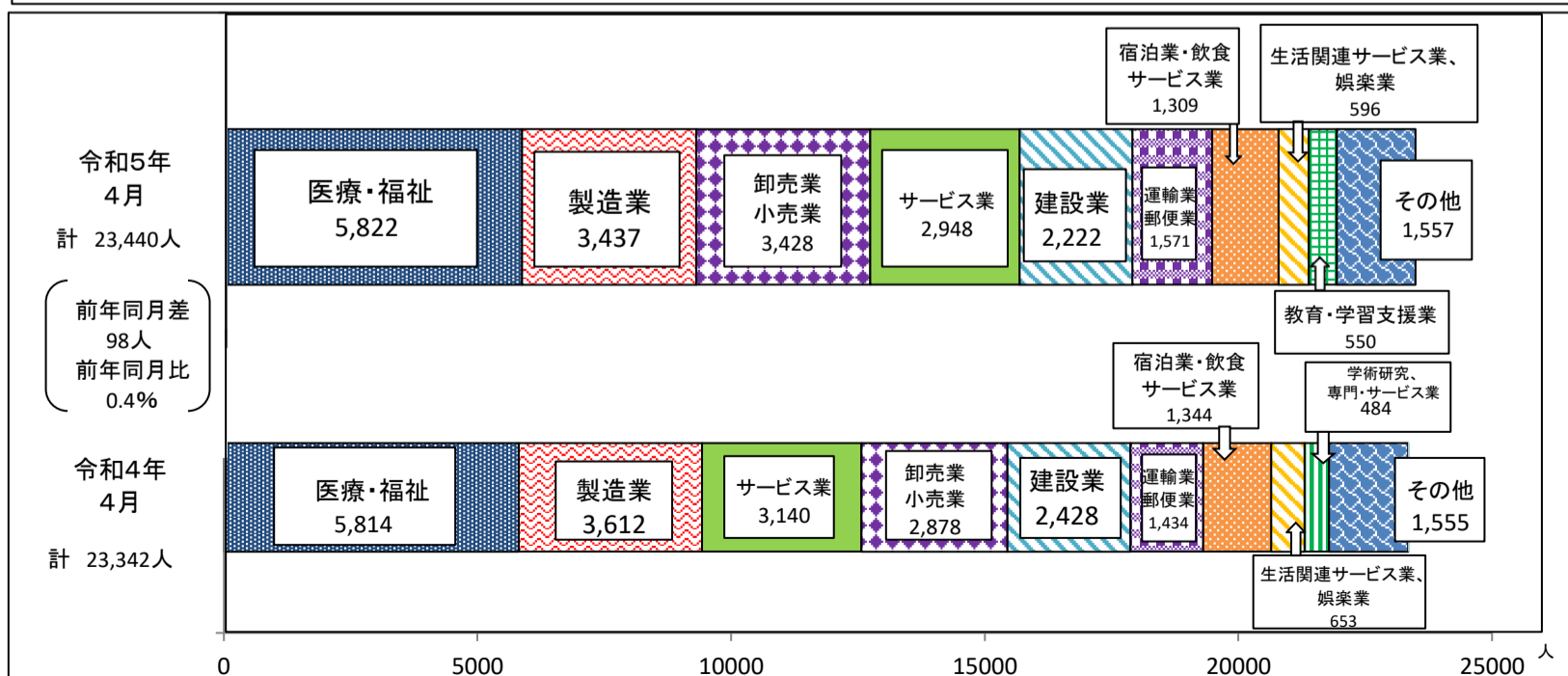
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,440人となり、前年同月比で0.4%増加した。うち一般求人数は14,723人となり、1.6%増加、パート求人数は8,717人となり、1.5%減少した。



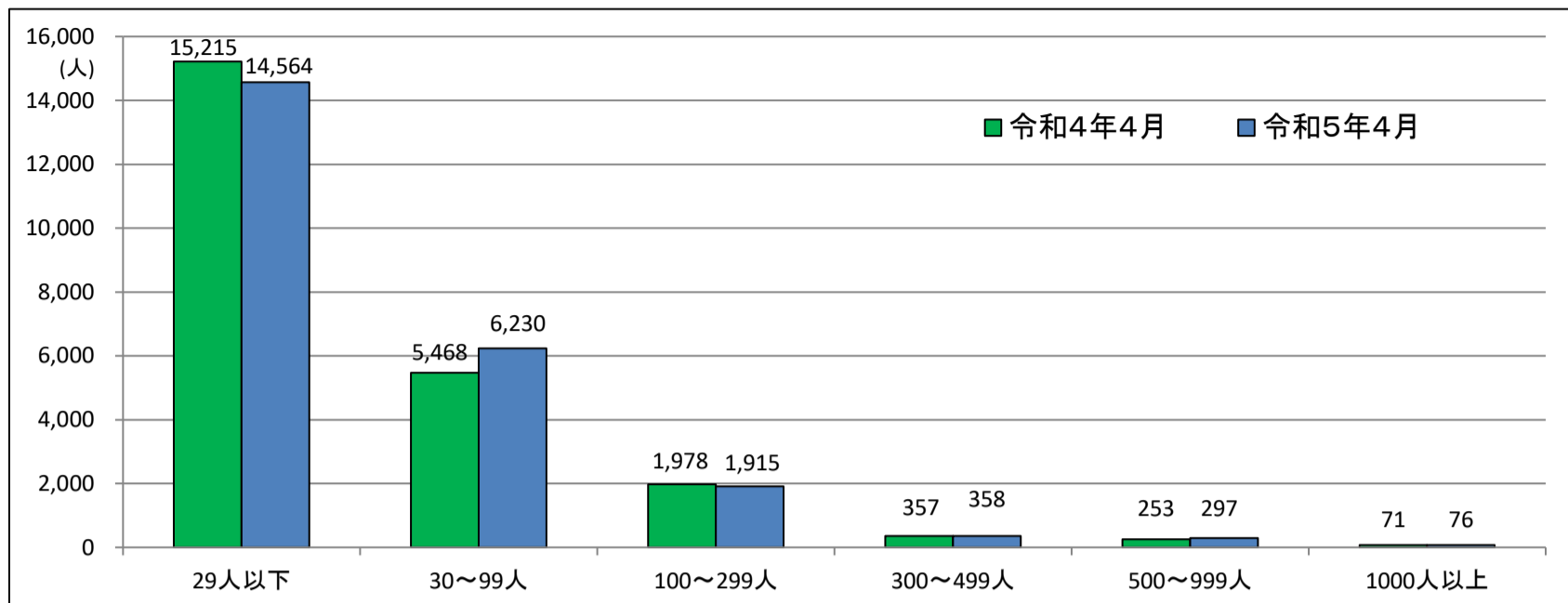
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売・小売業、運輸業・郵便業、医療・福祉で増加し、建設業、サービス業、製造業、宿泊業・飲食サービス業で減少した。



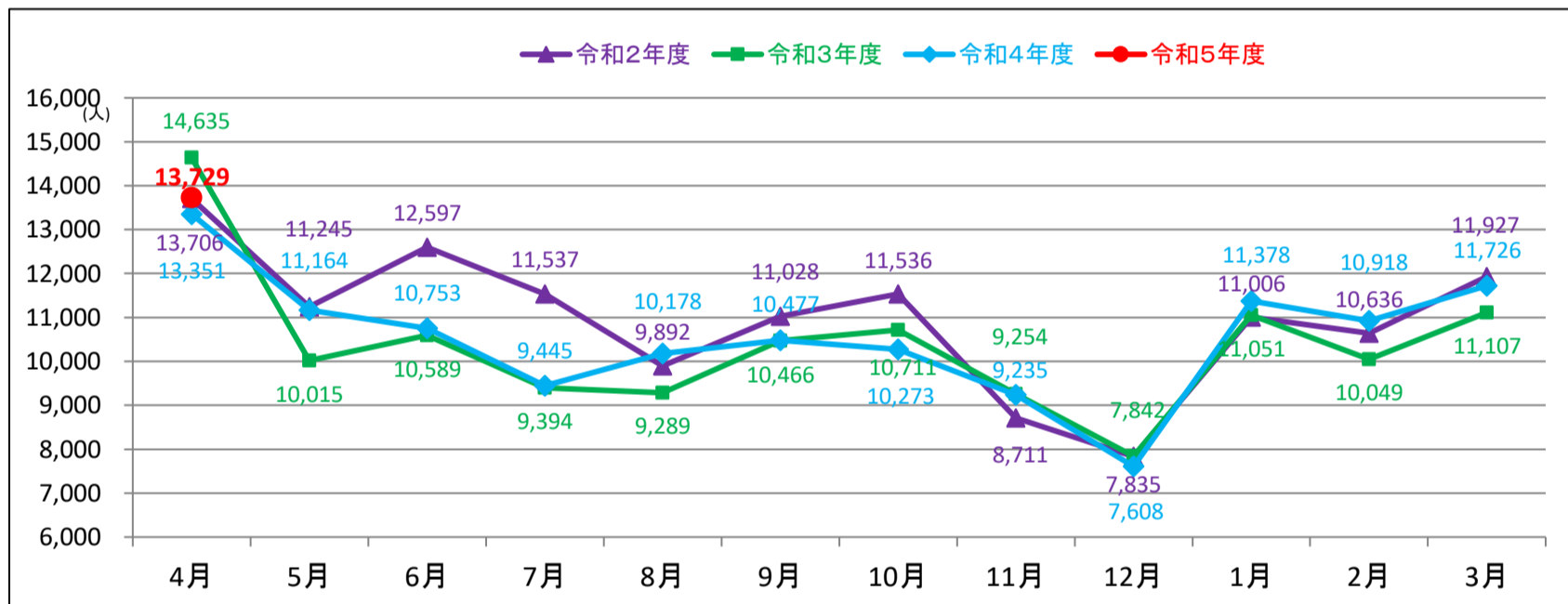
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人、300～499人、500～999人、1,000人以上の規模で前年同月上回った。



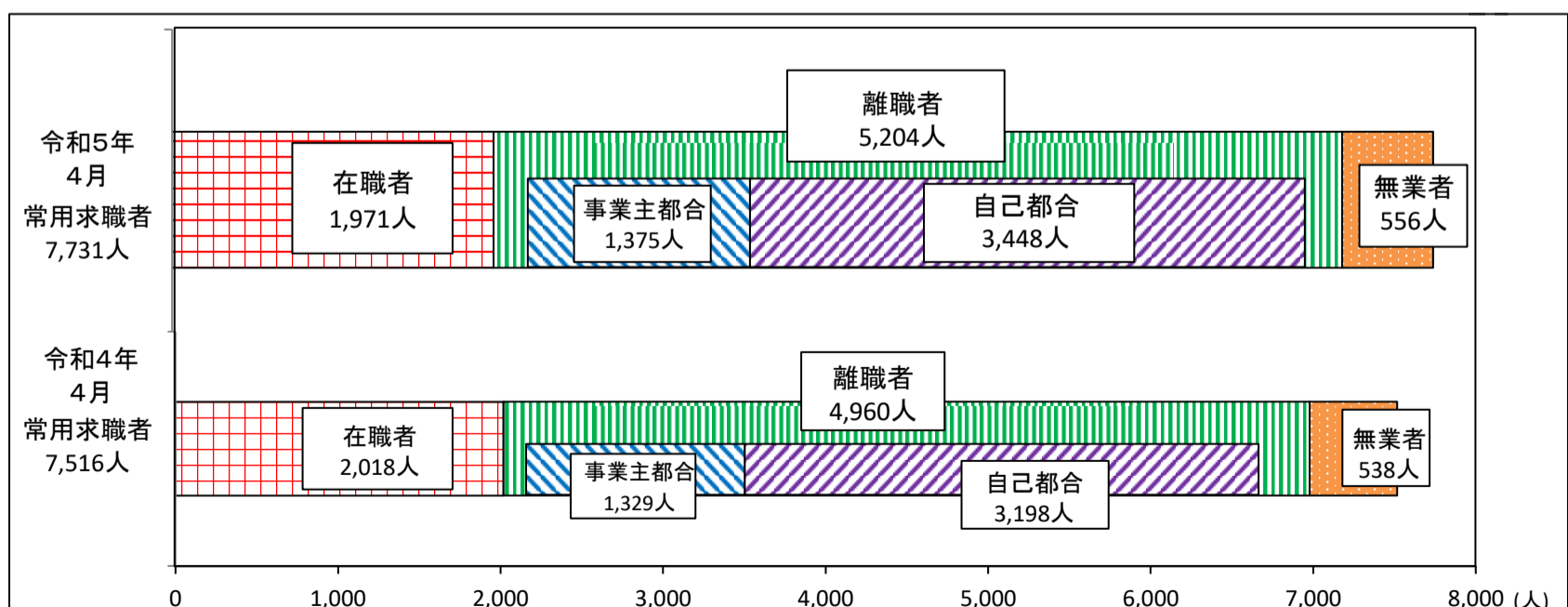
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、13,729人となり、前年同月比で2.8%増加した。前年同月を4か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.3%の減少、離職者は4.9%、事業主都合は3.5%の増加となった。



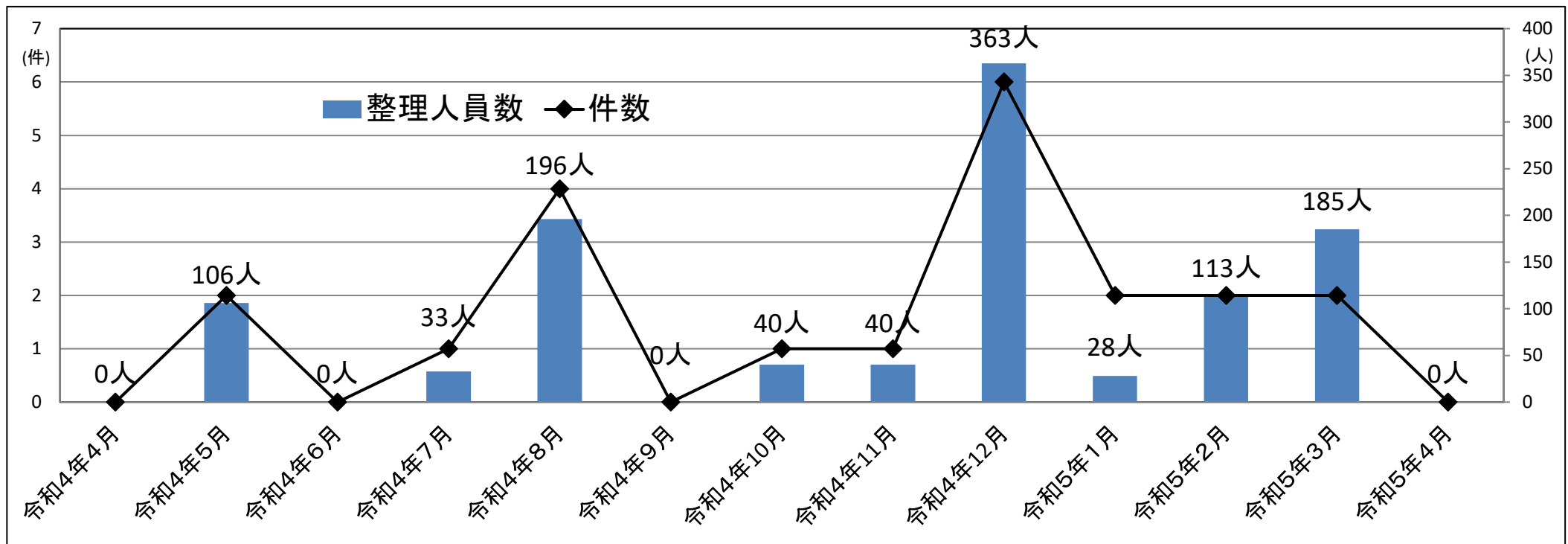
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、0件0人であった。

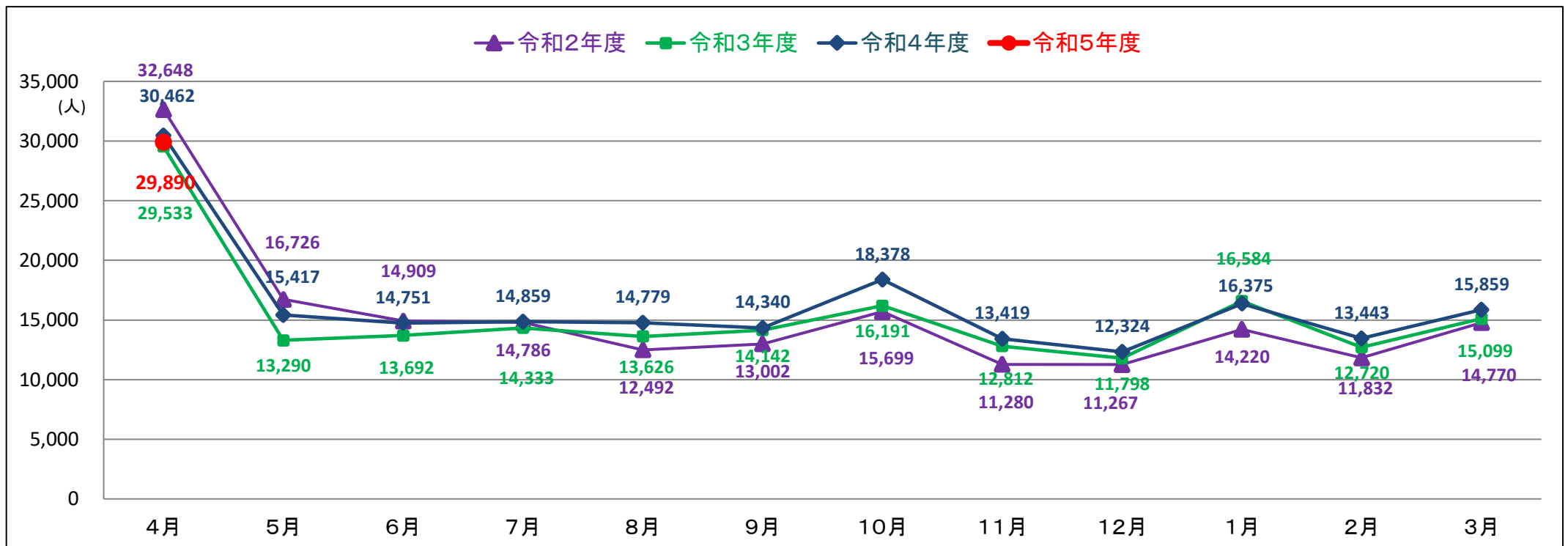


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

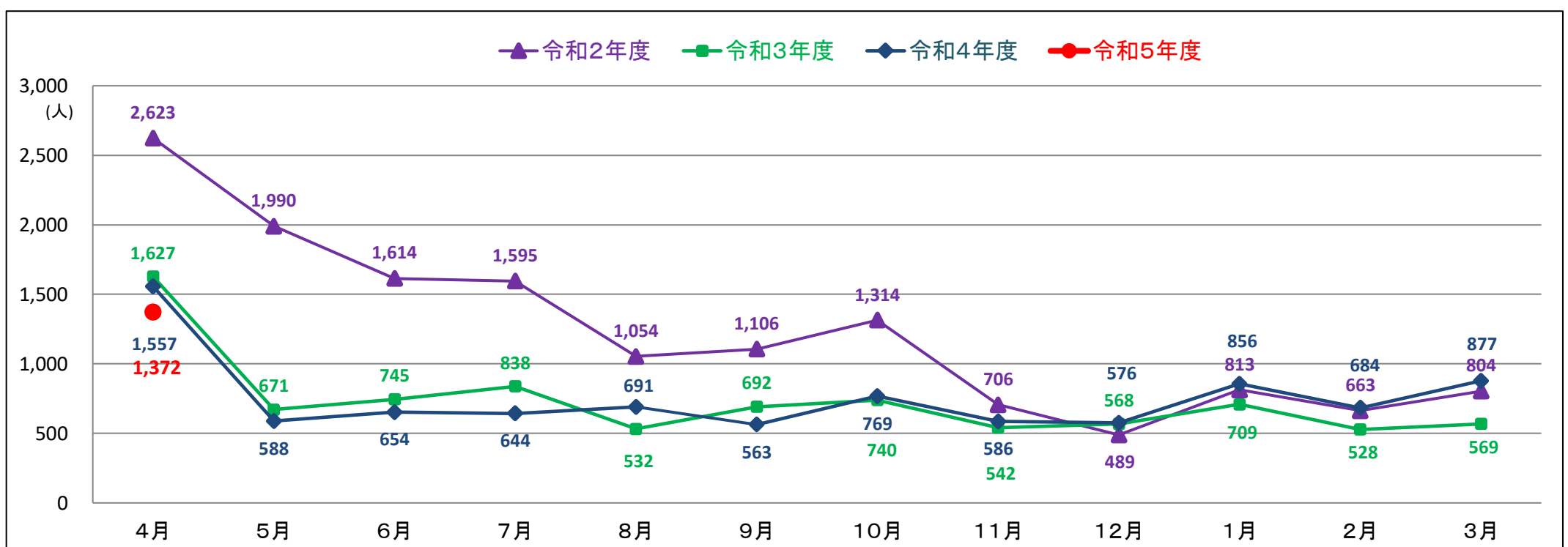
◎雇用保険資格喪失者数は29,890人で、前年同月を1.9%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

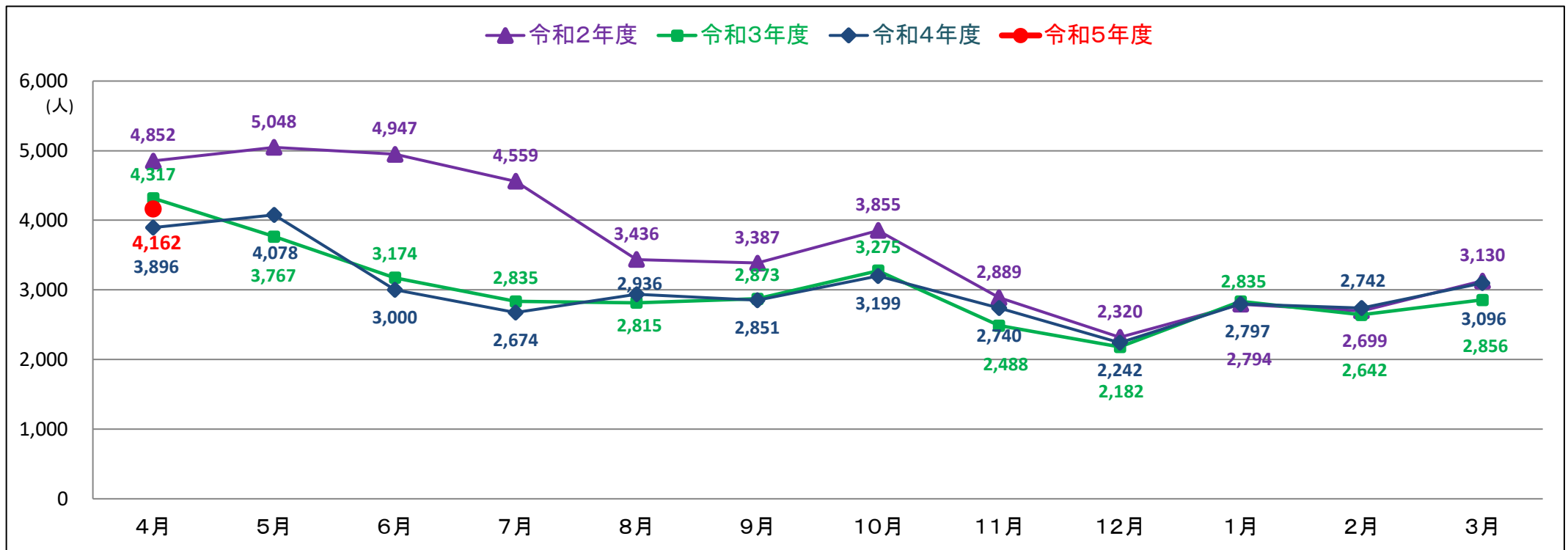
◎事業主都合による離職者数は1,372人で、前年同月を11.9%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

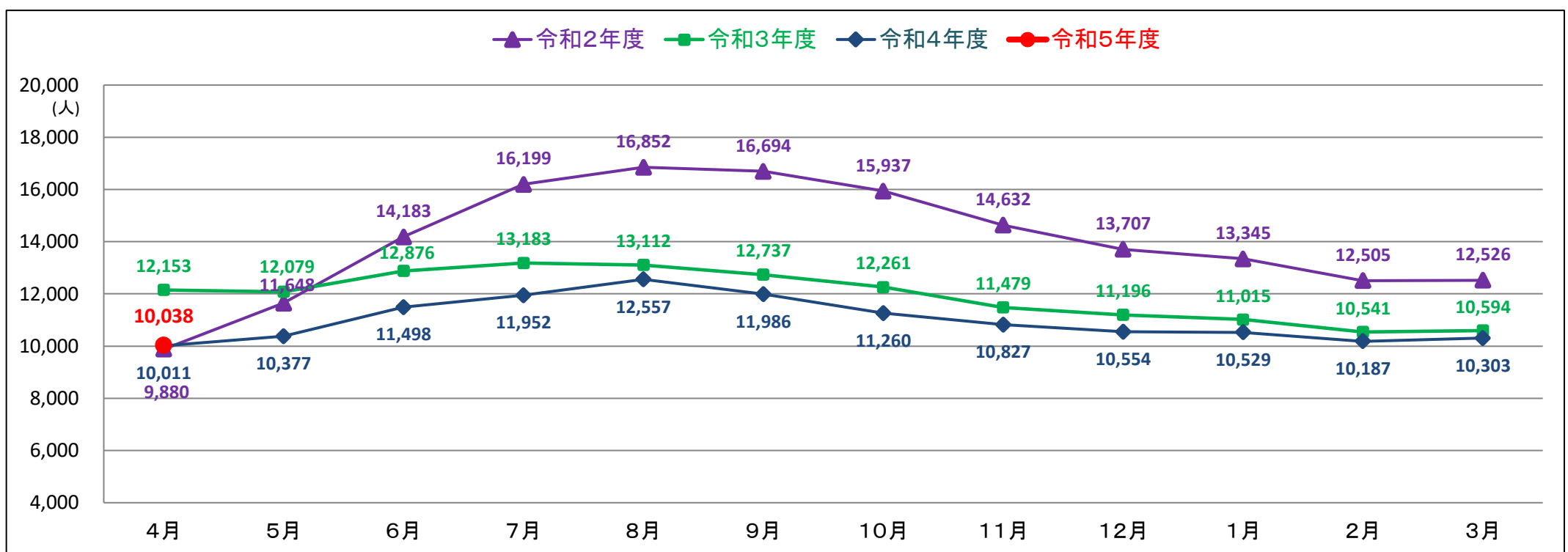
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は4,162人で、前年同月を6.8%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,038人で、前年同月を0.3%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	73	287	348	188	125	166	326	190	157	206	239	526	2,831
充足件数(一般)	実績	70	241	351	189	104	148	437	177	153	160	198	548	2,776
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和5年2月分】	実績	177	1,026	1,217	796	386	653	1,291	1,087	664	738	1,067	2,548	11,650

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1~2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年4月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,882	31,325	23,557	13,384	7,531	5,853	2,831	1,419	1,412

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年4月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
		令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月			
I 全	1 新規求職申込件数	13,729	11,726	13,351	17.1%	2.8%	
	うち常用	13,674	11,678	13,292	17.1%	2.9%	
	2 月間有効求職者数	55,833	54,023	55,583	3.4%	0.4%	
	うち常用	55,610	53,809	55,379	3.3%	0.4%	
	3 新規求人数	23,440	23,505	23,342	▲0.3%	0.4%	
	うち常用	21,770	21,774	21,570	▲0.0%	0.9%	
	4 月間有効求人数	66,433	68,677	67,565	▲3.3%	▲1.7%	
	うち常用	61,836	63,123	62,407	▲2.0%	▲0.9%	
	5 紹介件数	8,788	11,088	9,495	▲20.7%	▲7.4%	
	6 就職件数	2,838	3,648	2,867	▲22.2%	▲1.0%	
	7 充足数	2,776	3,564	2,823	▲22.1%	▲1.7%	
数	8 新規求人倍率(3/1)	※2.19倍 1.71倍	※2.17倍 2.00倍	※2.30倍 1.75倍	0.02p ▲0.29p	▲0.11p ▲0.04p	
	9 有効求人倍率(4/2)	※1.24倍 1.19倍	※1.23倍 1.27倍	※1.27倍 1.22倍	0.01p ▲0.08p	▲0.03p ▲0.03p	
	地域別	東部(原数値)	1.16倍	1.28倍	1.14倍	▲0.12p	0.02p
		中部(原数値)	1.34倍	1.39倍	1.40倍	▲0.05p	▲0.06p
		西部(原数値)	1.08倍	1.15倍	1.12倍	▲0.07p	▲0.04p
	10 就職率(6/1 × 100)	20.7%	31.1%	21.5%	▲10.4p	▲0.8p	
	11 充足率(7/3 × 100)	11.8%	15.2%	12.1%	▲3.4p	▲0.3p	
	II 一	12 新規求職申込件数	7,762	7,180	7,536	8.1%	3.0%
		うち常用	7,731	7,152	7,516	8.1%	2.9%
		13 月間有効求職者数	31,993	31,508	32,178	1.5%	▲0.6%
うち常用		31,883	31,407	32,096	1.5%	▲0.7%	
14 新規求人数		14,723	14,543	14,493	1.2%	1.6%	
うち常用		13,877	13,654	13,529	1.6%	2.6%	
15 月間有効求人数		41,938	42,715	42,708	▲1.8%	▲1.8%	
うち常用		39,665	40,061	39,810	▲1.0%	▲0.4%	
16 紹介件数		5,331	6,466	5,695	▲17.6%	▲6.4%	
17 就職件数		1,423	1,736	1,445	▲18.0%	▲1.5%	
般	18 充足数	1,409	1,712	1,445	▲17.7%	▲2.5%	
	19 就職率(17/12 × 100)	18.3%	24.2%	19.2%	▲5.9p	▲0.9p	
	20 充足率(18/14 × 100)	9.6%	11.8%	10.0%	▲2.2p	▲0.4p	
	21 新規求職申込件数	5,967	4,546	5,815	31.3%	2.6%	
III パートタイム	うち常用	5,943	4,526	5,776	31.3%	2.9%	
	22 月間有効求職者数	23,840	22,515	23,405	5.9%	1.9%	
	うち常用	23,727	22,402	23,283	5.9%	1.9%	
	23 新規求人数	8,717	8,962	8,849	▲2.7%	▲1.5%	
	うち常用	7,893	8,120	8,041	▲2.8%	▲1.8%	
	24 月間有効求人数	24,495	25,962	24,857	▲5.7%	▲1.5%	
	うち常用	22,171	23,062	22,597	▲3.9%	▲1.9%	
	25 紹介件数	3,457	4,622	3,800	▲25.2%	▲9.0%	
	26 就職件数	1,415	1,912	1,422	▲26.0%	▲0.5%	
	27 充足数	1,367	1,852	1,378	▲26.2%	▲0.8%	
28 就職率(26/21 × 100)	23.7%	42.1%	24.5%	▲18.4p	▲0.8p		
29 充足率(27/23 × 100)	15.7%	20.7%	15.6%	▲5.0p	0.1p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年4月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年4月		令和4年4月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	170	139	220	190	▲ 22.7	▲ 26.8
	D 建設業(06~08)	2,222	2,204	2,428	2,384	▲ 8.5	▲ 7.6
	E 製造業(09~32)	3,437	3,190	3,612	3,345	▲ 4.8	▲ 4.6
	09 食料品製造業	630	561	656	568	▲ 4.0	▲ 1.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	91	70	88	75	3.4	▲ 6.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	181	180	180	180	0.6	0.0
	15 印刷・同関連業	61	61	54	53	13.0	15.1
	16 化学工業	165	152	160	152	3.1	0.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	266	262	263	254	1.1	3.1
	23 非鉄金属製造業	40	40	32	31	25.0	29.0
	24 金属製品製造業	277	269	274	256	1.1	5.1
	25 はん用機械器具製造業	187	171	302	256	▲ 38.1	▲ 33.2
	26 生産用機械器具製造業	186	183	262	258	▲ 29.0	▲ 29.1
	27 業務用機械器具製造業	63	60	63	62	0.0	▲ 3.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	131	82	54	54	142.6	51.9
	29 電気機械器具製造業	219	195	191	159	14.7	22.6
	31 輸送用機械器具製造業	494	474	592	567	▲ 16.6	▲ 16.4
	G 情報通信業(37~41)	267	232	286	262	▲ 6.6	▲ 11.5
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,571	1,512	1,434	1,325	9.6	14.1
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,428	3,260	2,878	2,792	19.1	16.8
	50~55 卸売業	563	548	630	611	▲ 10.6	▲ 10.3
	56~61 小売業	2,865	2,712	2,248	2,181	27.4	24.3
	J 金融業,保険業(62~67)	188	168	193	167	▲ 2.6	0.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	184	179	238	224	▲ 22.7	▲ 20.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	411	389	484	408	▲ 15.1	▲ 4.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,309	1,229	1,344	1,259	▲ 2.6	▲ 2.4
	75 宿泊業	703	641	728	668	▲ 3.4	▲ 4.0
	76 飲食店	572	554	534	509	7.1	8.8
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	596	526	653	624	▲ 8.7	▲ 15.7
O 教育,学習支援業(81,82)	550	529	263	253	109.1	109.1	
P 医療,福祉(83~85)	5,822	5,717	5,814	5,730	0.1	▲ 0.2	
83 医療業	1,665	1,652	1,758	1,749	▲ 5.3	▲ 5.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,142	4,055	4,050	3,979	2.3	1.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,948	2,206	3,140	2,300	▲ 6.1	▲ 4.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,098	465	1,139	445	▲ 3.6	4.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	203	166	279	239	▲ 27.2	▲ 30.5	
合計	23,440	21,770	23,342	21,570	0.4	0.9	
事業所規模別	29人以下	14,564	13,578	15,215	14,078	▲ 4.3	▲ 3.6
	30~99人	6,230	5,744	5,468	5,133	13.9	11.9
	100~299人	1,915	1,769	1,978	1,781	▲ 3.2	▲ 0.7
	300~499人	358	315	357	303	0.3	4.0
	500~999人	297	289	253	207	17.4	39.6
	1000人以上	76	75	71	68	7.0	10.3

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32										

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24										

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.24倍)は、27か月連続で1倍台となり、全国値(1.32倍)を0.08ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.16倍、中部1.34倍、西部1.08倍

東部、西部は22か月連続、中部は32か月連続で1倍を上回った

全ての地域で22か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.19倍)は、前月を0.02ポイント上回った

新規求人数(23,440人)は、前年同月4か月ぶりの増加

産業別新規求人数は、

「卸売・小売業」(3,428人)で前年同月比19.1%の増加

「運輸業、郵便業」(1,571人)で前年同月比9.6%の増加

「建設業」(2,222人)で前年同月比8.5%の減少

新規求職者数(13,729人)は、前年同月4か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.04倍)は、全国値(0.98倍)を26か月連続で上回った
17か月連続で1倍を上回った